

令和 2 年 度

当 初 予 算 の 概 要

松 江 市

目 次

令和2年度 当初予算概要	1
1 令和2年度 会計別総括表	6
2 令和2年度 一般会計歳入予算	7
3 令和2年度 一般会計歳出予算	8
4 令和2年度 一般会計予算性質別経費分析表	9
5 令和2年度 一般会計歳入の概要	10
(1)財源の構成	10
(2)一般財源等内訳	11
(3)市税の内訳	12
(4)目的税及び電源立地地域対策交付金等の対象事業	13
6 令和2年度当初予算における第2次総合戦略事業予算措置状況	15
7 令和2年度 当初予算 主な事業の一覧	16
「選ばれるまち」の未来を描く	18
①「守り、育て、生かし、つなぐ」まちづくり	18
② 松江の魅力を国内外へ伝える	25
③ 中海・宍道湖・大山圏域の更なる連携	28
④ 安心・安全なまちづくり	29
8 令和2年度 歳入歳出予算構成	33
9 地方債元金償還額と発行額の推移	35

令和2年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

国の経済状況は、アベノミクスの推進により、GDPが名目・実質ともに過去最大規模に達するなど長期にわたる回復が続けている。このような中、令和2年度の地方財政対策は、地方交付税の原資となる国税収入の減少が見込まれ、剰余金の活用などで財源確保がされる一方で、消費税率引上げや法人課税の偏在是正措置の効果によって、交付税財源が確保され、臨時財政対策債を抑制しつつ地方交付税の増額に取り組まれた。

また、地方が人づくり革命や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災、国土強靱化対策等に十分な取り組みができるよう、令和元年度の水準を上回る額の一般財源総額を確保された。

○地方財政対策の規模（通常収支分）・・・ 90兆7,400億円程度（前年度比 +1.3%程度）

○一般財源総額（水準超経費除き）・・・ 61兆7,518億円程度（前年度比 +1.8%程度）

・令和元年度を1兆746億円上回る額を確保

○地方交付税・・・ 16兆5,882億円（前年度比 +4,073億円 +2.5%）

地方交付税総額について増額を確保、臨時財政対策債は3.6%の抑制

その他の特徴点

・まち・ひと・しごと創生事業費・・・ 1兆円（前年度同額を措置）

・地域社会再生事業費の創設・・・ 4,200億円（皆増）

偏在是正措置により生じる財源を活用して、地域社会の維持・再生に必要な取組に要する経費を算定

・社会保障の充実及び人づくり革命等に係る事業費として、幼児教育無償化経費について所要額を計上（地方特例交付金のうち、子ども・子育て支援臨時交付金は廃止）

○財源不足額と補填措置

・財源不足額 4兆5,285億円（R元 4兆4,101億円） ※折半対象財源不足なし

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、雇用・所得環境が改善傾向にある中、個人消費は底堅い動きを示し、設備投資は高水準で推移するなど、緩やかな回復が続いていると判断されている。

令和2年度は、新たに「第2次総合戦略」がスタートする。今後、特に若い世代の人口を維持し、「選ばれるまち松江」を実現するため、時代のニーズを捉え、未来に向けた取組を行っていく。また、令和元年度国の補正予算では、地方創生のほか、小中学校ICT環境への大規模投資、防災・減災、国土強靱化など公共事業の予算措置が行われたため、令和2年度当初予算と一体となって事業を進めていく。

歳入予算では、景気の回復を背景とした市税の増額や、消費税率引上げの影響による地方消費税交付金の増額などを見込む一方、合併算定替の縮減により地方交付税は減額となるため、不足する財源については、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行などにより対応した。

歳出予算では、行財政改革の取組を進め財源確保に努めるとともに、第2次総合戦略に基づく施策・事業に重点的に予算配分を行った。また、国と連携して実施するハード、ソフト両面の事業を盛り込み、十分な効果が発揮できる規模の予算編成を行った。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 1,002 億 3,600 万円 (R 元 1,001 億 9,800 万円 +0.0%)

(仮称)玉湯統合小学校や松江総合運動公園再整備などの大規模事業に加え、子育て支援や子どもたちの教育環境の充実、国の経済対策や国土強靱化対策に対応した事業等に取り組み、予算総額は前年度に引き続き 1,000 億円を超える規模となった。

第 2 次総合戦略の関連事業費は 128 事業、約 159 億 7,000 万円を計上した。

(参考) 予算等の伸率

国の予算 (予算総額)	+1.2%	(R 元 +3.8%)
地方財政対策 (予算総額)『通常収支分』	+1.3%	(R 元 +3.1%)

○一般財源総額 58,587,740 千円 (R 元 58,550,596 千円 +0.1%)

地方財政対策に沿って積算した。市税は微増を見込んだが、地方交付税や臨時財政対策債が減額となる中、法人事業税交付金の新設や地方消費税交付金の増額と減収補填債の発行により必要な一般財源総額を確保した。

・市税	28,713,108 千円	(R 元 28,631,504 千円 + 0.3%)
・地方譲与税	777,630 千円	(R 元 755,577 千円 + 2.9%)
・法人事業税交付金	292,005 千円	(R 元 0 千円 皆増)
・地方消費税交付金	4,697,993 千円	(R 元 3,868,077 千円 +21.5%)
・地方交付税	20,617,044 千円	(R 元 20,890,104 千円 ▲ 1.3%)
・臨時財政対策債	2,807,800 千円	(R 元 3,430,700 千円 ▲18.2%)
・減収補填債	210,000 千円	(R 元 120,000 千円 +75.0%)
・その他	472,160 千円	(R 元 854,634 千円 ▲44.8%)

(再掲) 実質的な地方交付税額 (地方交付税+臨時財政対策債)

23,424,844 千円 (R 元 24,320,804 千円 ▲ 3.7%)

参考：地方財政対策の一般財源総額 (水準超経費除く)

※ (通常収支分)

・地方税	39 兆 2,556 億円	(R 元 38 兆 1,334 億円 + 2.9%)
・地方譲与税	2 兆 6,086 億円	(R 元 2 兆 7,123 億円 ▲ 3.8%)
・地方交付税	16 兆 5,882 億円	(R 元 16 兆 1,809 億円 + 2.5%)
・臨時財政対策債	3 兆 1,398 億円	(R 元 3 兆 2,568 億円 ▲ 3.6%)
・その他	1,586 億円	(R 元 3,938 億円 ▲59.7%)
合計	61 兆 7,518 億円	(R 元 60 兆 6,772 億円 + 1.8%)

(再掲)

・実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)

19 兆 7,280 億円 (R 元 19 兆 4,337 億円 + 1.5%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	R2 当初 ①	R 元当初 ②	差引増減 ③＝①－②	増減率 ③／②
一般会計	100,236,000	100,198,000	38,000	0.0%
特別会計（8）	46,708,449	46,280,581	427,868	0.9%
公営企業会計（5）	41,342,756	41,728,933	▲386,177	▲0.9%
計	188,287,205	188,207,514	79,691	0.0%

○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細はP9）

- ・義務的経費：人件費の増により、1,873,391千円の増となった。（＋3.6%）
人件費（＋19.2%）… 会計年度任用職員制度の施行による給与費等の増。
扶助費（▲ 1.8%）… 児童扶養手当の減、会計年度任用職員経費の人件費移行による減。
公債費（▲ 3.4%）… 繰上償還の実施、地方債の発行抑制により減。
- ・消費的経費：物件費（▲18.9%） 維持補修費（＋2.0%） 補助費等（＋2.7%）
- ・投資的経費：普通建設事業費 11,223,157千円（R元 9,720,887千円 ＋15.5%）

○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：人間ドック自己負担額の軽減や禁煙外来治療費の助成など保健事業を拡充し、健康の保持増進や医療費全体の適正化を図る。
- ・後期高齢者医療保険事業：被保険者数及び療養給付費の増加に対応し、保険料（R2年度改定）、一般会計繰入金の増により会計の安定運営を図る。
- ・介護保険事業：R元年度からモデル事業として実施しているフレイル予防事業の対象地区を拡大して実施する。また、シニアイベント応援交付金制度を創設し、65歳以上世代の地域活動・自主グループ活動など通いの場の活性化を支援する。

○公営企業会計

- ・水道事業
下水道事業：「第1次上下水道事業経営計画」に基づき、健全な水循環の実現や地域防災力の向上に向けた施設改修、管路耐震化や雨水排水対策の推進、災害時の応急給水対策等に取り組む。
- ・ガス事業：「経営戦略プラン」に基づき、マンション、アパートや業務用ボイラーの新規獲得、1戸当たりの販売量の増加を図り、ガスの普及促進に努めるとともに、ガス導管の経年管対策を進める。
- ・交通事業：「第3次経営健全化計画（R元～5年度）」の進行管理（運行体制整備、新規施策実施等と各種目標値の充実）により事業基盤整備と収益構造確立を図るとともに、安全運行と良質なサービス提供を行う。
- ・病院事業：充実した高度医療機器や各種専門スタッフを有効活用した質の高いサービスを提供し、より手厚い看護体制をとるとともに、地域医療機関との連携を一層推進しながら、地域完結型医療の実現に向けた役割を果たす。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 28,713,108 千円 (R 元 28,631,504 千円 + 0.3%)

法人市民税は税制改正による減額を見込むが、個人市民税は給与所得の増、固定資産税は新增築家屋の増収を見込み、市税全体では 0.3% の増額となった。

○個人市民税 10,212,891 千円 (R 元 10,179,611 千円 + 0.3%)

○法人市民税 2,459,130 千円 (R 元 2,664,388 千円 ▲ 7.7%)

○固定資産税 13,015,697 千円 (R 元 12,855,530 千円 + 1.2%)

(2) 法人事業税交付金 292,005 千円 (R 元 0 千円 皆増)

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分 (R 元. 10.1 ~ 市町村分 12.1% → 8.4%、▲ 3.7%) の補填措置として創設。県法人事業税収の 3.4% が各市町村へ交付される。

(3) 地方消費税交付金 4,697,993 千円 (R 元 3,868,077 千円 + 21.5%)

消費税率引上げによる影響が令和 2 年度から生じるため、大幅な増額となった。

(4) 地方交付税 20,617,044 千円 (R 元 20,890,104 千円 ▲ 1.3%)

地方財政対策（地方全体で +4,073 億円）に沿って積算した。地域社会再生事業費の創設や幼児教育・保育の無償化に係る地方負担などが需要額に算入された一方で、上記の法人事業税交付金、地方消費税交付金の増により収入額が増額となったため、地方交付税は 2.7 億円の減額となった。なお、合併算定替については、平成 17 年合併分の特例期間が令和 2 年度に終了となる (R 元年度から ▲ 3.7 億円)。

○内訳：普通交付税 18,565,779 千円 (R 元 18,938,839 千円 ▲ 2.0%)

特別交付税 2,051,265 千円 (R 元 1,951,265 千円 + 5.1%)

(5) 国庫支出金 18,582,610 千円 (R 元 17,261,693 千円 + 7.7%)

幼児教育無償化に伴う影響の通年化により、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が増となったほか、大規模補助事業の増加などにより増額となった。

○子どものための教育・保育給付費国庫負担金

3,317,732 千円 (R 元 2,982,285 千円 + 11.2%)

○統合小学校施設整備費国庫負担金（（仮称）玉湯統合小学校）

440,811 千円 (R 元 186,290 千円 + 136.6%)

○都市構造再編集中支援事業費国庫補助金（白濁地区、総合運動公園）

241,964 千円 (R 元 0 千円 皆増)

(6) 市 債 8,925,400 千円 (R 元 9,981,000 千円 ▲ 10.6%)

国庫補助の増額による建設事業債の減、臨時財政対策債の減により減額となった。

○建設事業債等 5,907,600 千円 (R 元 6,430,300 千円 ▲ 8.1%)

○臨時財政対策債 2,807,800 千円 (R 元 3,430,700 千円 ▲ 18.2%)

○減収補填債 210,000 千円 (R 元 120,000 千円 + 75.0%)

(参考) 市債依存度 8.9% (R 元 10.0%)

地財対策（通常収支分） 地方債依存度 10.2% (R 元 10.5%)

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 17,047,008 千円 (R 元 14,299,492 千円 +19.2%)

会計年度任用職員制度の施行に伴い、非正規職員に係る経費が物件費及び扶助費から人件費へ移行し、報酬・期末手当等を見込んだことから大幅な増額となった。正規職員については、退職者数の増（50 人→65 人）により増額となった。

○正規職員給与費等	14,115,187 千円	(R 元 13,617,849 千円 + 3.7%)
うち退職手当	1,411,846 千円	(R 元 1,071,844 千円 +31.7%)
○会計年度任用職員給与費等	2,324,139 千円	(R 元 0 千円 皆増)

(参考) 会計年度任用職員制度施行に伴う全体影響額【一般会計＋特別会計】

R2 当初予算額	約 24.4 億円	(8,343 人月)	※人件費以外の集計
R 元当初予算額	約 20.1 億円	(8,473 人月)	(物件費・扶助費等)
差 引	約 +4.3 億円	(▲130 人月)	を含む比較

(2) 扶助費 24,496,673 千円 (R 元 24,957,419 千円 ▲ 1.8%)

児童扶養手当の支給月変更（R 元 11～）の影響がなくなり平年化することや、公立保育所に係る会計年度任用職員経費の人件費移行（▲202,875 千円）により減となった。

○児童扶養手当	785,739 千円	(R 元 1,011,713 千円 ▲22.3%)
○公立保育所運営費	266,015 千円	(R 元 455,962 千円 ▲41.7%)
○障がい福祉サービス費	6,463,092 千円	(R 元 6,350,263 千円 + 1.8%)

(3) 公債費 11,911,030 千円 (R 元 12,324,409 千円 ▲ 3.4%)

令和元年度以前の市債の発行抑制や繰上償還の効果により減となった。

○長期債償還元金	11,218,694 千円	(R 元 11,525,540 千円 ▲ 2.7%)
・繰上償還分は当初予算では未計上。		

(参考) 市債残高 R2 末 1,094 億円 R 元末 1,100 億円 H30 末 1,113 億円

(注)H30 は決算額、R 元、R2 は決算見込に基づく額。

実質公債費比率	R2 11.5%	R 元 12.6%	H30 13.9%
将来負担比率	R2 78.8%	R 元 86.9%	H30 90.8%

(注)H30 は決算値、R 元、R2 は中期財政見通しに基づく数値。

(4) 投資的経費 11,243,157 千円 (R 元 9,857,887 千円 +14.1%)

(仮称)玉湯統合小学校や松江総合運動公園再整備などの大規模事業のほか、国の経済対策や国土強靱化対策等に対応し、積極的に事業計上した結果、増額となった。

※普通建設事業費の令和 2 年度当初予算と令和元年度 2 月補正予算（国の補正予算呼应分）との合算額は 12,281,522 千円

R2 年度当初＋R 元年度 2 月補正 122.8 億円 (▲0.7 億円、▲0.6%)

R 元年度当初＋H30 年度 11 月、2 月補正 123.5 億円

(5) 消費的経費 24,837,074 千円 (R 元 27,485,459 千円 ▲ 9.6%)

会計年度任用職員経費の人件費移行（▲1,700,063 千円）やプレミアム付商品券事業の終了（▲1,228,447 千円）などにより、物件費が大幅な減額となった。

○物件費	12,714,708 千円	(R 元 15,673,308 千円 ▲18.9%)
○維持補修費	769,530 千円	(R 元 754,214 千円 + 2.0%)
○補助費等	11,352,836 千円	(R 元 11,057,937 千円 + 2.7%)